



6年生による鼓笛隊（本渡南小学校）



元気いっぱいの玉入れ（本渡南幼稚園）

秋の運動会！

スポーツの秋。市内も各地で運動会が開催されました。秋空の下、練習の成果を発揮した子どもたち。元気いっぱいにぎやかな声が響き渡りました。



AMAKUSA

あまくさ 市議会だより

結

— ゆい —

第42号
2022年11月号

目次

- 令和4年第7回定例会の主な内容 …………… P 2～4
- 令和3年度一般会計歳入歳出決算などを認定 P 6～7
- 一般質問 …………… P 8～15
- 議員研修／政務活動報告 …………… P 16

こんなことを
話し合い
決めました

令和4年第7回定例会は、8月30日(火)から9月26日(月)の28日間の会期で行いました。

条例の改正や補正予算、決算などの議案等が提出され、審査・審議の結果、すべて原案どおり承認、可決、認定しました。

今号では、この中から3件を詳しく紹介します。

今回の議案は26件

※議案一覧は5ページに掲載。

- 報告 …………… 2件
- 承認 …………… 1件
- 条例 …………… 5件
- その他 …………… 3件
- 予算 …………… 2件
- 決算 …………… 13件



TOPIC 01

令和4年度一般会計補正予算(第5号) 物価高騰対策や新型コロナウイルス関連予算を増額

特定地域づくり支援事業などの新規事業や新型コロナウイルス感染症に関する事業、物価高騰に関する支援などを含む一般会計補正予算を可決

6億2,395万7千円を増額し、総額584億2,280万3千円とする令和4年度天草市一般会計補正予算(第5号)は、9月7日の予算決算委員会で審査を行いました。

今回は、新規事業やコロナ禍における原油価格・物価高騰および新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援のほか、感染予防対策に係る事業が計上され、原案どおり可決しました。

地域づくりの人材の雇用および人材派遣を行う事業協同組合を支援

300万円を新設

内容

市内において、各種産業を今後も持続させるため、事業協同組合設立に向けた動きがある。県の認定を受け特定地域づくり事業協同組合の設立が見込まれることから、派遣労働者の人件費など組合設立に要する経費を支援するため、補正する。

質疑

問 これまでも産業の担い手確保を進めている。現状とこれまでの施策にはどのようなものがあるのか。

答 平成29年度以降の一次産業新規就業者は94人。商工業については平成27年度からアマビズで創業や売上げの支援などを行った。

問 派遣労働者に仕事がない場合の給料は補償されるのか。

答 ささまざまな事業者の繁忙期を組み合わせ、年間を通した雇用を創出する制度である。組合で人件費を負担し、市は原則として給料の2分の1を支援する。



価格が高騰している配合飼料購入費の一部を補助

6,100万円を新設

内容

原油価格や物価高騰の影響を受けている畜産農

家に対する負担軽減と経営安定に向けた緊急的な支援を行うため、補正する。

質疑

問 飼料購入費以外に資材の支援もあるのか。

答 今後、国による助成事業が創設される見込みがあるため、国・県の支援内容を見ながら、必要に応じて支援を検討する。

無給休暇による骨髄ドナーの経済的負担等を軽減し、骨髄移植を推進

40万円を新設

内容

骨髄移植が必要な方に対し、ドナー登録者が骨髄を提供しやすい環境を整備するため、自営業者や無給休暇を取得して骨髄等を提供する本人または事業所に対する助成金を補正する。

質疑

問 市内に白血病等治療中の患者はどの程度いるのか。

答 国民健康保険加入者では、40人ほどの方が治療中である。

問 本事業の申請やドナー登録の窓口は。

答 当該補助金の申請窓口は本市の健康増進課。ドナー登録は献血ルーム、献血バス、保健所で申し出ると手続きができる。



オミクロン株対応のワクチン接種実施に向けた体制を整備

2億1,783万8千円を増額

内容

新型コロナウイルス感染症の予防を目的とし、追加接種(オミクロン株対応ワクチン接種)の実施に向け体制を整備するため、補正する。

質疑

問 この追加接種対象者と、4回目接種の違いは。

答 今回の追加接種は12歳以上で初回接種(1・2回目接種)完了者が対象となる。

これまでの4回目接種対象者は60歳以上、59歳以下の基礎疾患を有する方、医療従事者、高齢者施設等従事者となる。

母子・子育て支援アプリに乳幼児健診の管理機能を追加

346万5千円を増額

内容

予防接種などの管理をしている母子・子育て支援アプリ「ココてらす」に、乳幼児健診の管理機能を追加し、健康管理システムとの連携を図るため、補正する。

質疑

問 アプリ「ココてらす」を選択した理由と、他市の状況は。

答 このアプリは全国シェア60%を占めており、熊本県内45市町村のうち12市町村が導入している。また、他の母子手帳アプリより機能が充実しているため採用した。



▲ココてらすアプリ
QRコード



令和4年第7回天草市議会（定例会）議案

議案番号、件名、付託先、議決の結果の表

本会議、常任委員会などの議員欠席状況

※令和4年第6回臨時会終了後から令和4年第7回定例会までの間に開催された本会議及び委員会などへの欠席状況を掲載しています。

本会議・常任委員会・全員協議会等の出席状況表

※中尾友二議長は、常任委員会（予算決算）には、委員外議員として出席。

議会運営委員会の出席状況表

※中尾友二議長と鶴戸継啓副議長は、委員外議員として出席。

議会改革調査特別委員会の出席状況表

広報広聴委員会の出席状況表

会派代表者会議の出席状況表

TOPIC 02

再生可能エネルギー発電事業と地域環境との調和に関する条例を制定

地域住民等への説明や市への届出を義務化

再生可能エネルギー発電事業が増加している中、管理不足による近隣への影響や住民への説明不足に伴う相談が増加しており、事業者による事業計画等の届出を義務づけ、市の相談窓口の一本化や緊急時等の連絡体制の整備を図る。

質疑

問 条例適用の対象外となる発電設備は何か。
答 発電出力10キロワット未満の住宅用太陽光発電や建物に設置の太陽光発電設備などは、対象外とする。
問 すでに整備されている発電設備や事業を承継した事業者に対しても適用されるのか。
答 事前協議や設置工事など、整備前に行う手続は適用対象外。事業の承継や廃止手続、維持管理等については適用の対象となる。
問 国や県との連携は。
答 不適切な対応があれば、市において指導や勧告を行うが、それでも改善されない場合は不適切案件として国に報告を行う。



▲事業者が設置した太陽光発電設備

TOPIC 03

消防団班長・団員の報酬を増額

消防団員の年額報酬を国の基準に準じて増額

全国的な消防団員の減少を踏まえ、消防団員の処遇改善を目的として報酬および費用弁償の見直しを行う。

質疑

問 班長の役職は重責。班長と基本団員との差をつけるべきではないか。
答 国の提言を踏まえ、国の基準を下回る役職の報酬額について、同基準に合わせ見直しを行った。
問 消防学校訓練出勤の場合はどのようになるか。
答 改正前は、出勤手当として5,000円を支払っていた。改正後は、2,000円の出勤報酬と旅費（日当等）を支払うこととなり、ほぼ同額の支払額になる。

改正後の消防団年額報酬

報酬表: 団長 200,000円, 副団長 150,000円, 方面隊長 120,000円, 方面副隊長 94,000円, 分団長 72,000円, 副分団長 51,000円, 部長 47,000円, 班長 37,000円, 基本団員 36,500円, 機能別団員 10,000円



▲出初式の放水競技

賛否表

議案第145号 令和3年度天草市一般会計歳入歳出決算の認定について

議員名ごとの賛否表

※電子表決システムによる採決により賛否が分かれたものに限ります。（○は賛成、×は反対） ※中尾友二議長は議長職のため、表決には加わりません。

ごみ資源化減量化 対策事業 4,446万円

ごみの分別指導や環境学習・出前授業等により、ごみの減量化を図る。

質疑

問 資源化率が横ばいである要因は何か。

答 家庭ごみについては、環境美化推進員による資源化・分別の推進で資源化が進んでいるが、事業系廃棄物の搬入において、分別が進んでいないことが要因である。

問 事業系廃棄物の搬入検査の実施状況は。

答 令和3年度においては、各清掃センターで19回実施した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度以降は訪問指導ができていない。

移住・定住促進対策事業 3,214万円

本市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少抑制と地域の維持・活性化を図る。

質疑

問 これまでの実績は。

答 令和3年度までの14年間で437世帯824人が移住された。コーディネーターによる支援体制やオンラインイベントなどの取組により、コロナ禍においても促進することができた。空き家バンク対策にも力を入れて整備していきたい。

問 移住者の年齢構成は。

答 近年は、子育て世代など若年層が増加している。

ふるさと応援寄附金 推進事業 9億7,818万円

ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市の重点的な財源確保や地域振興、地場産業の活性化を図る。

質疑

問 寄附金16億9,000万円に対し、お礼品委託料等の経費が9億8,000万円かかるのは高いのではないか。

答 本市はお礼品や送料などの経費が寄附額の50%程度。このほか、業務委託料は4.7%と県内でも安価であるが、送料を含め、さらに抑えられるよう検討している。



天草宝島物産公社 運営事業 1,526万円

天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの特産品とその情報を広く収集・発信し、都市部飲食店とのマッチングを行うことで販路拡大・地域経済の循環的継続を図る。

質疑

問 ふるさと応援寄附金を財源としているが、今後事業を継続していくため手数料を取るなど、自主財源の確保を図っていくべきではないか。

答 現在生産者等にアンケート調査を実施しており、今後は説明会等を開催しながら調整、検討を進めていきたい。



天草市起業創業・ 中小企業支援センター事業 2,963万円

アマビズにより、ビジネスコンサルティングを行い、中小企業の売上げ増による産業振興と起業支援による新たな事業創出を図る。

質疑

問 国の交付金がなくなった中、いつまで続けるのか。

答 令和3年度からは一般財源による運営になり、理事会で協議された結果、令和4年度をもって解散することが決定された。

問 事業の効果は。

答 これまでの相談件数は9,240件。193事業者が創業され、451人の新規雇用につながった。



看護専門学校費 1億748万円

質疑

問 卒業生の市内病院への就職率はどうなっているのか。

答 令和3年度は卒業生34人のうち18人で52.9%。数年前まで40%に満たない状況だったが、2年続けて半数以上が市内で就職している。

問 市内への就職が増えた要因は何か。

答 校内に進路担当者を配置し、まず市内医療機関への就職を勧めている。また、市内に就職した卒業生を招き、体験を聞く機会を設けており、地元への貢献や郷土愛が醸成されたことなどが要因と考



令和3年度 一般会計歳入歳出決算などを認定

予算決算委員会では9月12日から4日間にわたり令和3年度一般会計および特別・企業会計歳入歳出決算の審査を行い、すべて認定すべきものと決定しました。

なお、決算の詳細については、市政だより天草11月号に掲載されていますので、本紙では審査の際の質疑の内容などをお知らせします。

令和3年度一般会計

歳入 633億1,204万7,906円

歳出 597億3,555万2,372円

(歳入、歳出には基金の取り崩し金13億6,543万8千円および積立金39億836万6千円を含む。)

監査委員の意見の一部をご紹介します

市の財政については、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、臨時的な交付金が増加したものの、普通交付税等の減少で歳入は減少している。新型コロナウイルス感染症の対策と併せて、感染症の終息後を見据えた計画に対する取組も対応していく必要がある。

今後、財政運営はさらに厳しさを増すと予想される中で、ふるさと応援寄附金等の自主財源のさらなる確保、行政効率を上げるため関係部署との情報共有や相互連携など横断的な取組を強化し、職員一人ひとりが財政状況を確認したうえで行政改革に取り組むことを期待する。

決算審査における議会の意見

歳入歳出決算の審査では、執行部に対して、事業の実績や成果について説明を求め、審査を行いました。

質疑の後には、会派等での協議を経て、委員から事業についての意見を出し、討議を行いました。

～委員からの意見の一部～

- ふるさと応援寄附金の返礼品として、地域活性化につながる商品づくりが必要ではないか。
- アマビズの解散後もこれまでのノウハウを生かし、相談窓口を設けるなどの体制づくりが必要ではないか。

なお、特に重要と思われる事業については、決算に係る意見・要望を取りまとめ、執行部に提出しました。

また、令和5年度当初予算の審査の際には、この意見・要望がどのように予算に反映されているのか説明を求め、審査を行うこととしています。

※日程は変更される場合があります。
※新型コロナウイルス感染症等の感染状況により、傍聴の自粛をお願いする場合があります。
※本会議はケーブルテレビや天草市議会のホームページで中継も行っていますので、ぜひご覧ください。

■ホームページは
天草市議会 検索



▲市議会QRコード

12月16日(金)	12月14日(水)	12月13日(火)	12月12日(月)	12月7日(水)	12月6日(火)	12月5日(月)	12月2日(金)	11月29日(火)	期日	会議
本会議	本会議	本会議	本会議	委員会	委員会	委員会	本会議	本会議	開会	議事日程
採決 閉会	委員 長報告・ 討論	一般 質問	一般 質問	一般 質問	一般 質問	予算 決算委員 会 (補正 予算)	教育 厚生委員 会	総務 政策委員 会	建設 経済委員 会	
							質疑	提案 理由の 説明		

令和4年12月定例会
会期日程(予定)

一般質問

9月20日から22日までの3日間で行った一般質問では、15人の議員が質問に立ちました。

※掲載原稿は質問した議員本人が要約したものです。

QRコードで質問の動画が見られます。

通番	質問者	質問事項	ページ
15	菅田 庸子	① 瀨戸歩道橋について ② 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業について ③ 本市における新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対策について ④ 不登校特例校について	P8
14	澤井 一富	① 森林環境譲与税の活用について ② 带状疱疹ワクチン接種について ③ 三原架橋について	P9
13	浜崎 昭臣	① 道路インフラ整備について ② マリンスポーツのルールづくりについて ③ 観光客誘客の取組について ④ 高齢者の生活環境について ⑤ 熊本天草90分構想と天草の観光のランドデザインについて ⑥ 郷土愛を育む教育と行政の関わりについて ⑦ 第3次天草市総合計画の策定について ⑧ 支所機能充実のための権限や予算措置について ⑨ 天草市のごみ処理の在り方と今後について ⑩ 公共施設等再配置計画について	P10
12	鯖江 達朗	① 教育現場の現状と対策について ② 旧統一教会と本市との関係について ③ 水上バイクの迷惑運転報道について ④ コロナ禍における今後の経済対策について ⑤ スポーツコミッションにおける天草振興について ⑥ これからの教育政策について	P11
11	赤城 史浩	① 消防、防災について ② 小・中学校の部活動の社会体育への移行状況について ③ 海洋環境について ④ 農業環境について ⑤ 農業政策について	P12
10	竹本 亨	① 牛深市民病院の小児科、産婦人科について ② 携帯電話不感地区について ③ 県道35号線について	P13
9	浜崎 義昭	① コロナ禍における就労環境について ② 天草市の教育全般について	P13
8	松岡 寿	① 災害時の避難場所の整備(現状と課題) ② 小・中学校への図書館司書の配置について ③ 安倍元首相の国葬について市の方針を問う	P12
7	小川 圭三	① 5歳～11歳の接種は努力義務が適用されることとなり、小児ワクチン接種の対策として、未接種の方に対し、ワクチン接種の内容を理解いただくため、改めて個別の接種勧奨を行う。	P11
6	吉田 修	① 不登校特例校について ② 教育部長 本市は、本渡中学校分校教室「カワセミ学級」を設置している。カワセミ学級では、所属校と緊密に連携を図りながら、さまざまな理由により学校に登校できない状態にある生徒に対し、生徒が自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立することを目指し、タブレット端末等を活用して個別に応じた指導および援助を行い、学校復帰につなげる取組を推進している。このことから、「不登校特例校」の設置については現段階において考えていない。	P10
5	勝木 幸生	① 森林環境譲与税の活用について ② 带状疱疹ワクチン接種について ③ 三原架橋について	P9
4	柳田 光芳	① 道路インフラ整備について ② マリンスポーツのルールづくりについて ③ 観光客誘客の取組について ④ 高齢者の生活環境について ⑤ 熊本天草90分構想と天草の観光のランドデザインについて ⑥ 郷土愛を育む教育と行政の関わりについて ⑦ 第3次天草市総合計画の策定について ⑧ 支所機能充実のための権限や予算措置について ⑨ 天草市のごみ処理の在り方と今後について ⑩ 公共施設等再配置計画について	P10
3	若山 敬介	① 森林環境譲与税の活用について ② 带状疱疹ワクチン接種について ③ 三原架橋について	P9
2	五通 俊作	① 瀨戸歩道橋について ② 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業について ③ 本市における新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対策について ④ 不登校特例校について	P8
1	平山 泰司	① 瀨戸歩道橋について ② 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業について ③ 本市における新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対策について ④ 不登校特例校について	P8

QRコードで質問の動画が見られます。



【新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対策について】
五通 5歳～11歳の新型コロナウイルスワクチン接種の現状は。
健康増進課長 本年3月に5歳～11歳のワクチン接種を開始した。接種券などは、5歳の誕生月の前月に送付し、接種の希望調査を実施している。
五通 今後の対応は。
健康増進課長 「予防接種法施行令」の改正により、9月6日より

5歳～11歳の接種は努力義務が適用されることとなり、小児ワクチン接種の対策として、未接種の方に対し、ワクチン接種の内容を理解いただくため、改めて個別の接種勧奨を行う。
五通 不登校特例校の設置について市の見解は。
教育部長 本市は、本渡中学校分校教室「カワセミ学級」を設置している。カワセミ学級では、所属校と緊密に連携を図りながら、さまざまな理由により学校に登校できない状態にある生徒に対し、生徒が自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立することを目指し、タブレット端末等を活用して個別に応じた指導および援助を行い、学校復帰につなげる取組を推進している。このことから、「不登校特例校」の設置については現段階において考えていない。

2 五通 俊作 (公明党)

● 新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対策について

● 不登校特例校について

1 平山 泰司 (政友会)



● 瀨戸歩道橋について
 ● 熊本天草幹線道路連絡街路整備について



▲瀨戸歩道橋

平山 6月から緊急修理のため通行不能となっている瀨戸歩道橋の工事完了時期は。コロナやウクライナ情勢の影響はないか。また、壊れた場合の整備の方針は。
建設部長 故障機器は特注品で、資材の調達等に影響があったことで製造に期間を要しているが、令和4年11月末日までの工期で工事を進めている。
市長 瀨戸歩道橋は市民にとって

重要な橋である。橋の補修等がでない状態になった場合は、新しい橋の建設も視野に入れ検討する。
平山 (仮称)第二天草瀨戸大橋を含む本渡道路、今釜本渡港線および下川原茂木根線工事と橋名選定の状況は。
建設部長 年度末の開通に向け工事が進んでおり、供用開始時期も調整中。今釜本渡港線および下川原茂木根線の工事もすべて発注しており、本渡道路の開通に合わせ完成するよう取り組んでいる。橋の名称については、1,627人から応募をいただき選定作業中であるが、名称の公表時期は検討中である。開通に向けたイベント等も検討を進める。
平山 慢性的な渋滞がある市道亀川馬場線の今後の整備方針は。
建設部長 新しい道路の開通後、渋滞の状況等を確認し、検討・判断していきたい。

3 若山 敬介 (無党派)



● 森林環境譲与税の活用について

若山 この制度の創設理由は。
農林整備課長 地球温暖化防止や水源涵養等を図るための森林整備等に要する安定的な地方財源確保の観点から創設されている。
若山 森林環境税(1,000円)は、いつから始まるのか。
農林整備課長 令和6年度から賦課徴収が行われ、森林環境譲与税として活用できる仕組みである。
若山 森林環境譲与税の用途は。
経済部長 森林の整備、人材の育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発、本市の実施体制整備に活用する。
若山 森林整備計画における課題はどのようなものがあるのか。
経済部長 林業従事者の減少等により、間伐などの森林整備が進まない状況にある。



▲伐採による森林の整備

若山 道路に覆いかぶさる樹木の伐採に森林環境譲与税を活用できないのか。
経済部長 活用は可能と考えるが、樹木は個人財産であり、誤伐を防ぐルールづくりを検討したい。
若山 この制度についての思いは。
市長 林業が本来持つ持続性をより高めるため、6次化を進めることが重要と考える。
若山 この制度は、森林整備を目的としている。市民に対し見える化を図り、適正なルールをつくらせてほしい。また、災害防止や観光へとつなげ、森林資源を活用して事業拡大が図られることを要望する。

一般質問

4 柳田 光芳 (公明党)

● 带状疱疹ワクチン接種について
● 三県架橋について



【带状疱疹ワクチン接種について】
柳田 本市における带状疱疹患者数はどのように推移しているか。

健康増進課長 全体の患者数は把握できていないが、国民健康保険加入者における患者数は、令和元年度は357人、令和2年度および3年度は340人となっている。

柳田 市からワクチン接種の周知はしているのか。

健康増進課長 任意接種の周知は実施していないが、市民が正しい情報を得るため、今後はホームページ等を活用し周知していく。

柳田 带状疱疹ワクチン接種への助成を進めるべきと考えるが、市の見解は。

健康福祉部長 国の動向を注視しながら、带状疱疹の疾病、接種状況を把握し、今後検討していく。



【三県架橋について】
柳田 本市における三県架橋への取組は。

政策企画課長 昭和62年に長崎県、鹿児島県および熊本県の2市13町で架橋建設促進期成会を設置し、3県の協議会と連動した交流促進事業などの活動を行いながら、機運醸成を図っている。

柳田 市長として今後どのように機運を高めていくのか。

市長 地元期成会会長としても国等への働きかけを強く行っていき、地方大会などを通じて、架橋の重要性を強く訴えながら実現に向けての取組を進めたい。



▲三県架橋イメージ図

5 勝木 幸生 (天政会)

● 道路インフラ整備について
● マリンスポーツのルールづくりについて



【市道全般の整備について】
勝木 予算増額による市道の整備促進についての考えは。

市長 支所の要望を基に、予算の範囲内で計画的に整備する。

勝木 県道本渡五和線の二江(君川水)、県道坂瀬川御領線の御領(山浦入口)の整備状況は。

建設部長 二江(君川水)間は、今年度より土地取得に関する地権者への意向確認を行う予定。御領(山浦入口)は県と協議し、山切工事の事業化に向けた取組を進める。

勝木 少子高齢化が進む中で、今後も里道の維持管理を地域住民に対応をさせるのか。

建設部長 現在は、市が整備した施設や生活道路の災害復旧は市で対応しているが、里道は地区で維持管理いただいている。今後は、他市の状況を調査・確認しながら研究する。

【マリンスポーツのルールづくりについて】
勝木 水上バイクの危険行為に対する規則や条例制定の考えは。

観光文化部長 条例等は制定せず、安全運航協議会を中心にルールやマナーの徹底に取り組む。

市長 「イルカと暮らす島」、「イルカの聖地」であることを理解いただき、漁業者の安全確保や迷惑行為・危険行為の抑止につなげたい。



【観光客誘客の取組について】

勝木 長崎県との広域連携による観光客誘客の方策を調査・研究し、長崎県から本市への誘客が促進される取組を要望する。

6 吉田 修 (無党派)

● 熊本・天草90分構想とこれからの観光のランドデザインについて



吉田 90分構想はいつ完成するのか。

建設総務課長 熊本天草幹線道路の計画は、70kmのうち17kmが開通し、現在は熊本宇土道路など29kmの整備が進められているが、全線開通の目的は明確ではない。年に数回、市長が国に対する要望を行い、早期全線開通の重要性を訴えるほか、天草島民集会を開催し機運の醸成を図っている。

吉田 崎津集落が世界文化遺産に



▲世界文化遺産の崎津集落

登録されて早くも4年が経過する。本市は世界遺産効果はあったのか。また、世界遺産を生かすことができたのか。

観光文化部長 崎津集落への入り込み客数は登録前年が8万4,500人、令和元年が15万2,000人と2倍近く増加した。今後も文化的景観の維持などにより、継続的な誘客につなげる。

吉田 これからの観光のランドデザインをどう示すのか。

市長 これまで先人たちが守ってきたこの美しい島を後世にきちんと残す義務がある。20年、30年先に、天草が世界から真に目指される場所になるには宝を磨き上げ、価値を高めなければならない。

吉田 本市は現状、移動に不利な地域である。西九州新幹線も開業し、より広域的な観光の在り方を考える時に来ている。ぜひこれからも市民の皆様は観光のランドデザインを示してほしい。

7 小川 圭三 (天政会)

● 第3次総合計画策定について
● 支所機能充実の予算措置について



小川 本市では、現在第3次天草市総合計画を策定中であるが、策定の趣旨、背景、役割はどういったものなのか。

総合政策部長 総合計画は本市における最上位計画として位置づけ、本市の将来像を描き、まちづくりの目標や政策などを明らかにし、市民と行政の協働により将来像を実現する計画である。

小川 市長は、就任後初めて地域づくりの最上位の計画を策定されるが、どのような思いで策定されるのか。

市長 目指す将来像を「ともにつながり 幸せ実感宝の島『天草』」とし、私の市政に対する方針、考えの「つながるチカラでまちづくり」によって、市民一人ひとりが日々の暮らしの中で幸せを実感できる天草をつくる思いで策定する。

小川 支所予算は旧市町の面積や市道・河川の数や延長を考慮し、

予算配分する考えはないのか。

市長 支所の要望は市内全体の整備状況など考慮し、緊急性の高い課題を優先的に予算措置を行う。また、新規・継続事業は予算の範囲内で計画的に整備する。

小川 市長には、ぜひとも市民の要望に答えるためにも、来年度からの重点政策の一つとして支所だけでなく、本渡の周辺地域を含めた、予算の増額を要望する。



QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。

一般質問

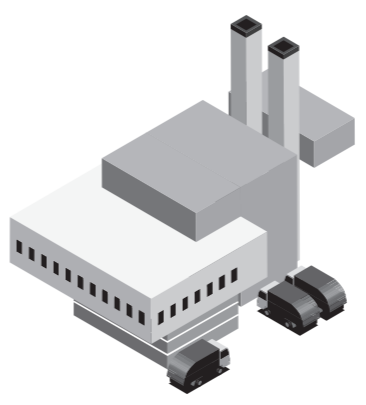


●天草市のごみ処理の在り方と今後について
●公共施設等再配置計画について



【新ごみ処理施設整備について】
松岡 施設稼働が令和9年4月から同年7月に遅延した理由、施設建設負担金が本市のみ8億円負担増となったこと、均等割算出が2市1町から旧市町割(2市13町)に変更になったことのメリットについて、市民へ分かりやすく説明を。
市長 施設の稼働時期については、試運転を含めた工期を令和9年6月30日として入札公告が行われた。負担額の増加については、負担金の不均衡について協議を重ねた結果、旧2市13町での均等割が適当との結論に至った。入札の着手により、施設の修繕や停止など市民生活に影響を及ぼすリスク拡大の回避につながる事が一番のメリットと考える。

【公共施設廃止等による地域への影響について】
松岡 計画では財源や利用率に重点を置いているが、地域特性や価値観が十分に反映されているのか。
総務部長 公共施設の最適配置と長期的視点で更新・長寿命化を計画的に実施することが目的で、現時点から取り組むことが必要である。本計画は、第2期、第3期と期ごとに、利用状況、老朽化の状況および財政状況等を考慮し、地域の意見も聞きながら見直しを行っていききたい。



【小・中学校部活動の社会体育移行状況について】
赤城 小学校の部活動に存続しているものはあるか。地域に移行すると、校区外の児童も参加できるため、早急に進めるよう要望する。
教育部長 運動系部活動は社会体育に移行しており、4校に文化系部活動がある。関係者と協議しながら移行を進めたいと考える。



●教育現場の現状・旧統一教会と本市との関係について
●水上バイク対応・経済対策について



【教育現場の職員は残業が日常茶飯事で職員が不足している現状。持ち帰りの仕事も多く、なり手不足の状況も納得がいく。教職員の負担を減らすための対策は依然として進んでいない。教育現場の現状を再度検証し、安心して授業を行える環境と働ける職場づくりが必要と考えるが。】
教育部長 毎月の勤務状況を把握し直接指導するなど、さまざまな取組を行っている。今後も教員の負担軽減に向けて取り組みたい。

【水上バイク対応】
浜崎 霊感商法による被害、家庭連合の活動によってもたらされる被害の報告はあるのか。
地域振興部長 本市への相談は2件あった。



【小・中学校部活動の社会体育移行状況について】
赤城 小学校の部活動に存続しているものはあるか。地域に移行すると、校区外の児童も参加できるため、早急に進めるよう要望する。

【小・中学校部活動の社会体育移行状況について】
赤城 小学校の部活動に存続しているものはあるか。地域に移行すると、校区外の児童も参加できるため、早急に進めるよう要望する。
教育部長 運動系部活動は社会体育に移行しており、4校に文化系部活動がある。関係者と協議しながら移行を進めたいと考える。



●スポーツコミッションについて
●これからの教育政策について



【スポーツコミッションについて】
竹本 これからの取組により、島外からの合宿など利用者の増加が見込まれるが、雨天時の対応はどうするのか。
地域振興部長 現在、市は雨天練習場を所有してないため、体育館など屋内施設での対応となる。現在の整備計画には雨天練習場はないが、関係者等のニーズを把握しながら必要性について検討する。

◆平成30年度修学旅行費用保護者負担額一覧(通常学級)

【小学校】		
No	学校名	1人当たりの金額(円)
1	新和小	29,848
2	A小	28,060
3	B小	25,930
4	C小	25,740
5	D小	24,710
6	E小	24,160
7	F小	23,610
8	G小	23,450
9	H小	23,410
10	I小	22,800
11	J小	21,109
12	K小	21,000
13	L小	20,820
14	M小	20,165
15	N小	18,530
16	O小	17,936
17	P小	17,923

	最高額	最低額	差額
	29,848	17,923	11,925

【これからの教育政策について】
竹本 将来50人以下の小規模中学校が増え、さらなる少数化が進むが第3次天草市総合計画(素案)にそのことに関する記述がないが、教育部長 現在作成中の総合計画においても児童生徒数の減少は課題として捉え、中学校の在り方についてアンケート調査等の取組も進めたいと考えている。

【小・中学校部活動の社会体育移行状況について】
赤城 小学校の部活動に存続しているものはあるか。地域に移行すると、校区外の児童も参加できるため、早急に進めるよう要望する。
教育部長 運動系部活動は社会体育に移行しており、4校に文化系部活動がある。関係者と協議しながら移行を進めたいと考える。

【小・中学校部活動の社会体育移行状況について】
赤城 小学校の部活動に存続しているものはあるか。地域に移行すると、校区外の児童も参加できるため、早急に進めるよう要望する。
教育部長 運動系部活動は社会体育に移行しており、4校に文化系部活動がある。関係者と協議しながら移行を進めたいと考える。



QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。

一般質問

12 鯖江達朗 (天政会)



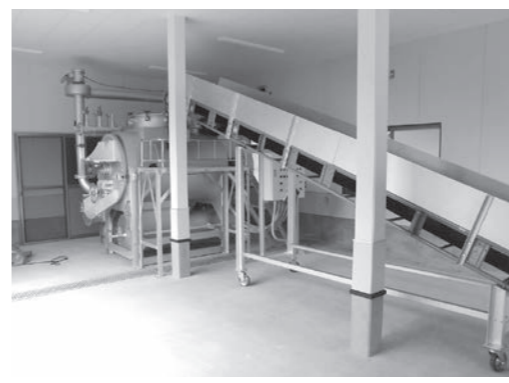
●海洋環境について ●農業環境・政策について

鯖江 漂着プラスチックごみ対策における沿岸漂着物地域対策推進事業の予算はどのように使われているのか。

市民生活部長 漁業者やボランティア等が回収した漂着ごみの運搬・処分と、海洋ごみ削減の意識啓発を促す動画の制作および配信やチラシ等を作成し配布している。
鯖江 プラスチック専用ごみ箱の設置と定期的回収ができないか。
市民生活部長 試験的にモデル地区を定め、不法投棄を防ぐ対策も含めたごみ箱の設置を検討したい。現在は、ごみ袋の無料配布やごみ処理手数料の減免も行っている。

鯖江 鳥獣被害対策事業で昨年度のイノシシ捕獲頭数と報償費、防護柵助成等の決算は。また、新和地区の有害鳥獣処理施設の稼働状況は。

農業振興課長 捕獲頭数は6,620頭で、捕獲隊員の報償額は約



▲イノシシを減容化処理する設備



5,000万円、防護柵等設置補助は約2,500万円である。処理施設では738頭、20,352kgを処理し、7,463kgに減容化した成果物ができた。

鯖江 本市農業の将来構想は。
市長 一次産業の発展なくして天草の発展なし。生産者やJA等とも連携し、労働環境の整備や高品質で高収益作物の生産による所得向上を図り、戦略的にしっかりと取り組んでいく。

13 浜崎昭臣 (政友会)



●牛深市民病院、携帯電話不感地区、県道35号線について

【牛深市民病院について】
浜崎 牛深市民病院「小児科」の診療日を毎日に行えないか。また、「産婦人科」の月2回の診療体制を改善できないか。
病院事業部長 「小児科診療体制充実について、引き続き大学等へ常勤医師の派遣や派遣日数を増やす要望を続ける。「産婦人科」についても大学等関係機関に協議・要望を続ける。

【県道35号線について】
浜崎 市牛深支所から旧二浦郵便局までの14.7kmについて、現在の改良率63.2%。このペースだと完成まであと45年を要することになる。また、魚貫海岸城下防波堤から牛深クリーンセンター間の消波ブロックに関しては、私が牛深市議時代から要望して20数年経過している。早急なる対策を望む。
建設部長 改良率が向上するよう熊本県への要望活動に努める。「災害防除工事」の件は要望から20年を超える長期間を要しており、引き続き県に対し早期工事着工に向けて協議・要望を続ける。



【携帯電話不感地区について】
浜崎 牛深地区から下田温泉へ向



14 澤井一富 (市民クラブ)



●コロナ禍における就労環境について ●通学路の安全対策について

澤井 コロナ禍による感染症対策等で多忙の中、従業員が精神的、肉体的に疲弊してきているとの声を聞いている。そのような環境下でパワハラを受けているという相談を数件受けたが、市はそういう民間の状況は把握しているか。

産業政策課長 把握はしていないが、労働全般について市民から相談があった場合は、天草労働基準監督署内にある相談コーナーを案内することとしている。

澤井 コロナ禍において業種によつては厳しいものがある。事業者、就労者ともに、この難局を乗り切ってほしいと考える。特に就労者の困りごとを相談できる場所はあるのか。

福祉課長 天草市社会福祉協議会内の「あまくさ生活相談支援センター」に支援員を配置し、対応している。さらに民生委員や地域包括支援センターなども連携を図っている。

【あまくさ生活相談支援センター相談窓口】

地区	窓口
本渡・新和・五和地区	天草市社会協議会本所 地域福祉課・本渡支所
有明・御所浦・倉岳・栖本地区	天草市社会協議会栖本支所
牛深・天草・河浦地区	天草市社会協議会牛深支所



澤井 五和地区の通学路において、御領神社を過ぎ歩道に入る所が車の往来も多く危険である。安全対策としてガードレールなどの設置が必要と考えるが。

教育部長 「天草市通学路安全対策プログラム」に沿って対策している。指摘箇所の検討を進めたい。

澤井 就労環境の悪化と教育問題に共通するのは「言葉のチカラ」。大人も子どももコロナ禍の現状、疲れが増幅している。良い言葉を使い続けられれば世の流れは変わっていく。

15 蓼田庸子 (日本共産党)



●災害時避難訓練と避難所整備 ●学校司書の配置 ●元首相の国葬問題

【避難訓練と避難所】
蓼田 避難訓練の実態は。
総務部長 毎年9月の防災週間に一斉避難訓練を実施している。令和2年と3年は、荒天や感染症拡大防止のため中止したが、それまでは地区ごとに実施しており、令和元年は人口の20%が参加した。
蓼田 市民からは身近な場所への避難所設置の要望があるが。
総務部長 避難所を目的とした新たな施設の整備計画はない。

【小・中学校への学校司書の配置】
蓼田 市内30校への学校司書の配置状況は。
学校教育課長 1校勤務が4人、2校勤務が10人、3校勤務が2人、計16人で30校を担当している。

蓼田 複数校の勤務がある理由は。
教育部長 学校図書館については学校全体での取組を進め、試行的に勤務体制の変更を行っている。



蓼田 会計年度任用職員としての採用では、専門職としての経験を積むのに難がある。

【元首相の国葬問題への市の方針】
蓼田 法的根拠のない事業への予算執行は認められるのか。

市長 費用を国費から支出する事に国民間で意見の相違があることは承知している。答弁は控えさせていただきます。
蓼田 弔意の強制が市民の内面の自由を反することへの考えは。
市長 市として市民に弔意表明の要請を行う予定はない。



QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。

